



平成 17 年 5 月 13 日

(6) 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所
 コード番号 7 9 9 4
 (URL http://www.okamura.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔 TEL(045)319-3445
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 (注) 記載金額は百万円未満切捨

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	194,391	7.5	7,559	32.6	8,012	32.8
16 年 3 月期	180,901	10.7	5,699	74.5	6,034	72.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,666	36.2	41.58	-	8.3	5.1	4.1
16 年 3 月期	3,425	-	30.51	-	6.8	4.0	3.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 112,238,216 株 16 年 3 月期 112,275,648 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	10.00	3.75	6.25	1,122	24.1	1.9
16 年 3 月期	7.50	2.50	5.00	841	24.6	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	157,112	58,039	36.9	517.27
16 年 3 月期	157,913	54,146	34.3	482.32

(注) 期末発行済み株式数 17 年 3 月期 112,202,594 株 16 年 3 月期 112,262,272 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 188,936 株 16 年 3 月期 129,258 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	98,500	4,800	2,800	5.00	-	-
通 期	203,500	9,800	6,900	-	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 61 円 50 銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

(7) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (第69期)		平成17年3月期 (第70期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
・流動資産					
現金および預金	19,768		15,024		4,744
受取手形	10,286		10,150		136
売掛金	43,205		45,059		1,853
有価証券	222		121		101
製品	8,114		9,847		1,732
仕掛品	511		656		144
原材料	1,169		1,393		224
貯蔵品	105		128		23
前払費用	690		767		77
未収入金	442		511		68
繰延税金資産	1,482		1,336		145
その他	865		945		80
貸倒引当金	285		356		70
流動資産合計	86,578	54.8	85,586	54.5	991
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物	13,341		12,381		959
構築物	822		814		7
機械および装置	6,294		6,654		360
車輛および運搬具	162		187		24
工具器具および備品	1,822		1,897		75
土地	20,785		20,712		72
建設仮勘定	56		61		4
有形固定資産合計	43,285	27.4	42,710	27.2	575
2.無形固定資産					
特許権	18		14		3
ソフトウェア	860		1,161		300
その他	841		833		7
無形固定資産合計	1,720	1.1	2,009	1.3	289
3.投資その他の資産					
投資有価証券	17,911		18,204		293
関係会社株式	3,051		3,472		421
敷金	4,177		3,990		186
その他	1,332		1,308		23
貸倒引当金	142		170		28
投資その他の資産合計	26,329	16.7	26,806	17.0	476
固定資産合計	71,335	45.2	71,526	45.5	191
資産の部合計	157,913	100.0	157,112	100.0	800

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成16年3月期 (第69期)		平成17年3月期 (第70期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		(%)		(%)	
. 流 動 負 債					
支 払 手 形	15,005		16,158		1,153
買 掛 金	31,278		32,669		1,390
短 期 借 入 金	13,100		16,400		3,300
1年内返済予定長期借入金	1,200		3,940		2,740
1年内償還予定社債	9,000		-		9,000
未 払 金	399		550		151
未 払 法 人 税 等	4,483		1,960		2,522
未 払 消 費 税 等	492		234		258
未 払 費 用	1,253		1,264		10
前 受 金	311		234		76
預 り 金	93		149		56
賞 与 引 当 金	1,970		2,198		228
流 動 負 債 合 計	78,588	49.8	75,761	48.2	2,827
. 固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		-
長 期 借 入 金	6,090		4,140		1,950
繰 延 税 金 負 債	724		329		394
退 職 給 付 引 当 金	11,233		11,618		384
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380		424		43
長 期 預 り 金	1,749		1,799		50
固 定 負 債 合 計	25,178	15.9	23,312	14.9	1,866
負 債 の 部 合 計	103,766	65.7	99,073	63.1	4,693
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	18,670	11.8	18,670	11.9	-
. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	16,759		16,759		-
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	10.6	16,759	10.7	-
. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,874		1,874		-
2. 任 意 積 立 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,673		5,546		127
別 途 積 立 金	4,180		4,180		-
任 意 積 立 金 合 計	9,854		9,727		127
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,504		7,315		3,811
利 益 剰 余 金 合 計	15,232	9.7	18,916	12.0	3,684
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,550	2.2	3,809	2.4	259
. 自 己 株 式	66	0.0	117	0.1	50
資 本 の 部 合 計	54,146	34.3	58,039	36.9	3,892
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	157,913	100.0	157,112	100.0	800

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	1 8 0 , 9 0 1	(%) 100.0	1 9 4 , 3 9 1	(%) 100.0	1 3 , 4 9 0
. 売 上 原 価	1 3 1 , 8 9 4	72.9	1 4 1 , 6 3 6	72.9	9 , 7 4 2
売 上 総 利 益	4 9 , 0 0 7	27.1	5 2 , 7 5 5	27.1	3 , 7 4 8
. 販売費および一般管理費	4 3 , 3 0 7	23.9	4 5 , 1 9 5	23.2	1 , 8 8 7
営 業 利 益	5 , 6 9 9	3.2	7 , 5 5 9	3.9	1 , 8 6 0
. 営 業 外 収 益	1 , 2 0 1	0.6	1 , 0 7 0	0.5	1 3 1
受取利息および受取配当金	2 2 2		2 4 6		2 3
そ の 他	9 7 9		8 2 4		1 5 4
. 営 業 外 費 用	8 6 6	0.5	6 1 7	0.3	2 4 8
支 払 利 息	5 4 4		4 4 2		1 0 1
そ の 他	3 2 2		1 7 5		1 4 7
経 常 利 益	6 , 0 3 4	3.3	8 , 0 1 2	4.1	1 , 9 7 8
. 特 別 利 益	8 2 9	0.5	2 6 6	0.1	5 6 2
固 定 資 産 売 却 益	-		2 9		2 9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7 5 2		2 3 6		5 1 5
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7 7		-		7 7
. 特 別 損 失	3 5 3	0.2	3 1 0	0.1	4 3
固 定 資 産 除 却 損	1 0 1		2 4 2		1 4 0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2 1 7		0		2 1 7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 7		3 3		1 5
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1 6		1 6		0
減 損 損 失	-		1 8		1 8
税 引 前 当 期 純 利 益	6 , 5 1 0	3.6	7 , 9 6 9	4.1	1 , 4 5 8
法人税、住民税および事業税	4 , 6 5 0	2.6	3 , 7 3 0	1.9	9 2 0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 5 6 5	0.9	4 2 7	0.2	1 , 1 3 8
当 期 純 利 益	3 , 4 2 5	1.9	4 , 6 6 6	2.4	1 , 2 4 0
前 期 繰 越 利 益	3 5 9		3 , 0 6 9		2 , 7 1 0
中 間 配 当 額	2 8 0		4 2 0		1 4 0
当 期 未 処 分 利 益	3 , 5 0 4		7 , 3 1 5		3 , 8 1 1

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年3月期 (第69期)	平成17年3月期 (第70期)
・当期末処分利益		3,504	7,315
・任意積立金取崩額		127	112
圧縮記帳積立金取崩額		127	112
合 計		3,631	7,428
・利益処分類		561	701
株 主 配 当 金		561 (1株につき5円)	701 (1株につき6円25銭)
・次期繰越利益		3,069	6,726
合 計		3,631	7,428

- (注) 1. 平成15年12月10日に280,686,745円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
平成16年12月10日に420,928,082円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 「圧縮記帳積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 株主配当金は、自己株式(平成16年3月期129,258株 平成17年3月期188,936株)を除いて計算しております。
4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4．財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象.....借入金利息(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにもなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この変更にとともない、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は18百万円減少し、税引前当期純利益は18百万円減少しております。

なお、減損損失は遊休の土地に関するものであり、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割229百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は10,336百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末で行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,114百万円であります。

(受取手形の流動化)

当期より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形」は1,885百万円減少しております。

5. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)	平成 17 年 3 月期 (第 70 期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	275 百万円	536 百万円
子会社に対する短期金銭債務	8,617 百万円	9,588 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	62,235 百万円	63,724 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約等により使用している資産としてコンピュータおよびその他の事務用機器があります。		
4. 担保に供している資産 有形固定資産	16,016 百万円	10,713 百万円
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,550 百万円	3,809 百万円

(損益計算書関係)

	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)	平成 17 年 3 月期 (第 70 期)
1. 子会社に対する		
売 上 高	579 百万円	813 百万円
仕 入 高	44,724 百万円	51,538 百万円
営業取引以外の取引高	210 百万円	203 百万円
2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額		
販 売 費	2,631 百万円	2,812 百万円
運 送 梱 包 費	9,632 百万円	10,494 百万円
給 与 手 当	10,765 百万円	10,813 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,289 百万円	1,447 百万円
退 職 給 付 費 用	2,147 百万円	1,636 百万円
減 価 償 却 費	1,328 百万円	1,259 百万円
賃 借 料	5,551 百万円	5,582 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	125 百万円
3. 減 価 償 却 実 施 額	3,544 百万円	3,515 百万円
4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	723 百万円	817 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	平成16年3月期 (第69期)	平成17年3月期 (第70期)
取得価額相当額	2,255百万円	1,780百万円
減価償却累計額相当額	1,782百万円	1,378百万円
期末残高相当額	<u>473百万円</u>	<u>401百万円</u>

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	376百万円	343百万円
1年超	595百万円	487百万円
合計	<u>972百万円</u>	<u>830百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	539百万円	461百万円
減価償却費相当額	420百万円	339百万円
支払利息相当額	54百万円	42百万円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	平成 16 年 3 月期 (第 69 期) (百万円)	平成 17 年 3 月期 (第 70 期) (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	801	894
未払事業税否認	382	165
製品評価損否認	117	77
未払固定資産税否認	53	52
未払社会保険料否認	74	96
その他	52	50
繰延税金資産 合計	<u>1,482</u>	<u>1,336</u>
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,807	3,729
その他有価証券評価差額金	2,436	2,614
繰延税金負債 合計	<u>6,243</u>	<u>6,344</u>
繰延税金資産との相殺	<u>5,519</u>	<u>6,014</u>
繰延税金負債の純額	<u>724</u>	<u>329</u>
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,052	5,502
貸倒引当金損金算入限度超過額	61	65
役員退職慰労引当金否認	154	172
ゴルフ会員権評価損否認	136	141
その他	114	132
繰延税金資産 合計	<u>5,519</u>	<u>6,014</u>
繰延税金負債との相殺	<u>5,519</u>	<u>6,014</u>
繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)	平成 17 年 3 月期 (第 70 期)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	1.3	1.1
試験研究費等の特別税額控除	1.3	1.1
税率変更による影響	1.2	-
その他	1.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4%</u>	<u>41.4%</u>

(1 株当たり情報)

	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)	平成 17 年 3 月期 (第 70 期)
1 株当たり純資産額	482.32 円	517.27 円
1 株当たり当期純利益	30.51 円	41.58 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり
当期純利益については、潜在株式
がないため、記載しておりませ
ん。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり
当期純利益については、潜在株式
がないため、記載しておりませ
ん。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	3,452 百万円	4,666 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,452 百万円	4,666 百万円
期中平均株式数	112,275,648 株	112,238,216 株

(重要な後発事象)

当社は、平成 17 年 3 月 18 日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り第 8 回無担保社債を発行いたしました。

- ・発行総額 5,000 百万円
- ・発行価額 額面 100 円につき金 100 円
- ・払込期日 平成 17 年 4 月 27 日
- ・償還期限 平成 21 年 4 月 27 日
- ・利 率 年 0.61%
- ・資金の使途 借入金返済資金
- ・担 保 なし

(8) 役員の変動

1 . 新任取締役候補 (平成 17 年 6 月 29 日予定)

取 締 役
テレコム営業本部長 唐澤 規夫 (現 当社テレコム営業本部長)

取 締 役
営業本部中部支社長 後藤 繁 (現 当社営業本部中部支社長)

取 締 役 小塚 睦実 (現 三菱商事株式会社常務執行役員金属グループCEO)

(注) 新任取締役候補者 小塚睦実氏は、商法第 188 条第 2 項 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。

2 . 退任予定取締役 (平成 17 年 6 月 29 日予定)

専務取締役 小沢 達雄 (株オカムラサポートアンドサービス代表取締役社長就任予定)

取 締 役 武佐 隆夫 (株エフエム・ソリューション代表取締役社長就任予定)

取 締 役 高島 正之

3 . 昇格予定取締役 (平成 17 年 6 月 29 日予定)

(現役職)

牧野 広司 常務取締役
営業本部長 取締役
営業本部首都圏東支社長